

議会だより



チューリップ (寝屋川市写真協会提供)

誌面のご案内

定例会のあらまし	1~2
予算が成立するまで	3
代表質問	
大阪維新の会議員団	4~5
公明党市会議員団	6~7
自由民主党市会議員団	8
シン・ネヤガワ議員団	9
日本共産党市会議員団	10
議決結果一覧	11

3月定例会を開催

- ・ 市政運営方針について会派代表5人が質問
- ・ 令和6年度予算を可決

意見書

3月定例会で可決した意見書は、次のとおりです。

- ◆地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書
- ◆最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書



令和6年度当初予算を可決

総額 1,717億8,000万円

令和6年度当初予算について、3月25日の本会議において、原案どおり可決しました。

一般会計	990億9,000万円
特別会計	
国民健康保険	242億5,000万円
介護保険	244億8,500万円
後期高齢者医療	46億2,300万円
公共用地先行取得事業	1億100万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,200万円
公営企業会計	
水道事業	59億1,900万円
下水道事業	132億6,000万円

会期

2月26日～3月25日
(29日間)

市長提出議案 …… 32件

 条 例 …… 11件

 予 算 …… 11件

 その他 …… 9件

 人 事 …… 1件

議員提出議案 …… 2件

 意見書 …… 2件

3月定例会
議案審議



議会はココに注目！分科会で詳しく審査

かやしま リノベーションプロジェクト

萱島地区のまちづくりを推進し、安全性と利便性の向上を図る。

●地籍調査の実施

【予算額】 2,652万8,000円

●萱島讃良線の整備に向けた設計

【予算額】 2,590万円
などを実施

総務都市創造分科会

自転車乗車用ヘルメット 購入補助事業

【予算額】 247万1,000円

対象者 65歳以上のシルバー世代

補助額 ヘルメット購入金額の
1/2（上限2,000円）



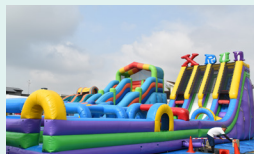
ねやがわプールの開催

【予算額】 5,500万円

夏休みに子ども達が安心して水に親しみ、水遊びができるイベントを開催する。

開催場所 南寝屋川公園

開催時期 令和6年8月



ねやBUS事業

【予算額】 2億9,282万5,000円

京阪バスの3路線（黒原、木田・河北、木屋ルート）の廃止に伴う緊急対応としてコミュニティバスを運行する。

運行開始日 令和6年4月1日

運行時間帯 廃止路線と同時刻

運 賃 大人230円
小人120円



重層的支援体制整備事業

【予算額】 **814万円**

様々な支援ニーズに対応するため包括的な支援体制を整備（令和6年度は令和7年度の開始に向けた準備を実施）する。

取組内容

- 重層的支援の会議の開催
- 庁内連携会議の開催など



健康福祉分科会

不妊治療費等助成事業

【予算額】 **2,701万1,000円**

不妊治療等に要した費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

助成額 1年度あたり10万円（上限）

生活保護返還金等の訪問催告事業

【予算額】 **117万3,000円**

訪問催告により未納となっている生活保護返還金等の早期納付を促す。

取組内容

対象世帯への個別訪問

実施期間

令和6年11月～令和7年2月

子どもの受動喫煙対策（仮称）マナーアップ大作戦

【予算額】 **196万9,000円**

子どもの健康を受動喫煙から保護する。

取組内容

路上喫煙禁止区域内での取締り及び啓発の強化など



待機児童ZEROプラン R6の推進

【予算額】 **1億8,118万5,000円**

年間を通じた待機児童ゼロの継続、子育てしやすい環境整備を一層推進するため、十分な保育士の確保を図る。

取組内容

- 児童受入れ推進事業
- 保育士処遇改善事業など



文教生活分科会

し尿等の処分の交野市への事務委託

【予算額】 **7,134万7,000円**

交野市が新たに建設するし尿等共同処理施設での供用開始までの間、先行して同市の処理施設において事務委託を行う。

学校トイレリメイク 緊急3か年事業

【予算額】 **7億5,155万7,000円**

市立小中学校の校舎棟トイレの洋式化について令和6年度から8年度まで順次改修工事を実施する。

取組内容

小学校5校、中学校3校



（仮称）市民大訓練の実施

【予算額】 **206万4,000円**

各小学校区を対象に、自助・共助の防災意識を高めるため、市域一斉に（仮称）市民大訓練を実施する。

訓練内容

- 避難所開設
- 運営訓練



予算が成立するまで

市議会ではどのようにして予算が決まるのか、予算審議の流れを説明します。予算は市長が案をつくり、市議会が決定します。

開会

本会議

- 市長から提出された予算案の説明を受けます。
- 予算案を予算決算常任委員会に付託します。

付託とは？

議案などを所管する委員会に送ることです。

付託

予算決算常任委員会とは？

市の予算及び決算に関することを所管として審査する委員会です。

予算決算常任委員会

予算案に対して、各分科会で質疑等を行い詳しく審査します。

分科会とは？

各分野で所管が分かれており、詳細な質疑を行います。

総務都市創造分科会

<主な所管>

財政、市税、都市計画、道路、交通、公園、上下水道、農業・商工業など



健康福祉分科会

<主な所管>

戸籍・住民基本台帳など、市民相談、健康、医療、福祉 など



文教生活分科会

<主な所管>

防災・防犯、人権、市民活動、環境・ごみ、子育て、教育、文化・スポーツなど



賛成

反対

予算決算常任委員会（全体会）

分科会で質疑した予算案について、討論・採決を行います。

全体会とは？

全議員で構成され、委員会としての意思決定（採決）を行います。

本会議

- 予算案に賛成か反対かの最終的な意思決定を行います。
- 可決されると予算が成立します。

閉会



市長市政運営方針に対する 代表質問のあらまし

大阪維新の会議員団

最大会派としての責任を胸に留め、

寝屋川市発展のため活発な議論を！

中川 健
奥 大輔
川口 肇人
瀬戸 健太
福田 篤志
古田 尚央
森越 清楓

防災について

問 激甚災害時には広域的な活動を求められるものと想定されるが、大阪府、近隣自治体又は、遠隔地自治体との災害時における避難者の相互受け入れに関する協定の推進が必要と考えるが見解を伺う。

答 被害状況を判断しながら、最も被害が少なく現実的に受け入れ可能な自治体間で相互に融通し合うなど、臨機応変に対応する。

問 本市では、避難所への屋外用テントの配備や、中学校屋内運動場への空調を導入しており、引き続き災害への備えを進めているところである。しかし、そのことを市民に過度に訴求することは、誤った安心感を与え、最も大切であるはずの「自助」を抑制することになる。市民に対して発信すべきは、「市民一人ひとりが危機感を持ち『自助』の備えをするべき」というメッセージであると考え、市の見解を伺う。

答 発災後24時間の「公助の手が届かない時間帯」に、自助・共助の役割を担って頂き、いつ地震が起きても生き延びてもらうためにも、「(仮称)市民大訓練」を実施し、自助・

共助の防災意識を一層高めていく。

2つの危機に対する政策立案の戦略的な考え方について

問 「ハード面での優位性を新たに作り出すことは膨大な費用と時間を要するため限界がある。」とあるが、サードプレイスと称した司書の仕事に支障をきたしている暗い空間の図書館、用途変更による想定外の高額な工事費を費やす(仮称)駅前庁舎、既存の図書館を活用したとは言えない高額な工事費用等を必要とする(仮称)子ども専用図書館、有名建築家による高額な費用を要した小中一貫校の建設等、ハード面への高額投資が見え、散見されることとの整合性を伺う。

答 市域全体の住環境を整えていくには、膨大な費用と時間を要するものであるため、あえて、メインアイコンとなる拠点としての公共施設の整備を進め、住環境を代替する競争優位を生み出し、変化を実感していただくものである。

「寝屋川水準の政策」について

問 監察課が設置されてから約4年が経過するが、本市のいじめ問題における現在の課題や家庭環境の問題

はどのようなものがあるか伺う。

答 監察課には児童生徒間のいじめ問題だけでなく、多岐にわたる相談があり、児童生徒が安心できる日常生活を取り戻すことができるよう、対応している。監察課にて対応を行う中で、児童生徒の心のケア、虐待や生活困窮などの家庭環境に対するアプローチが必要と判断したときは、速やかに教育委員会等関係部局と連携し解決を図っている。

問 完全フレックス制の「完全」とは何を指しているのか。また、制度の運用で「申請」「承認」という手順があるようだが、「承認」を必要としている時点でフレックスタイム制とはならないと考えるが見解を伺う。

答 「完全」とは、本市では必ず勤務をしないといけない時間帯であるコアタイムを設けていないことを表している。また、本市では職員自身が働く時間の配分を自由に申請することができ、所属長は業務上、支障等がない限り承認する運用となっており、職員本位の制度としている。

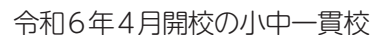
問 定年前早期・自己都合退職者について、令和3年度は27人、4年度は47人、5年度は2月時点で53人と伺っている。この現状についての課題意識について伺う。

答 退職理由については、結婚、介護等の家庭の事情や、体力的な理由を始め、本市においては再チャレンジ制度を導入し、チャンスや能力があれば外部で新しいスキルや経験を獲得することができることから、前

問 育児休業を取得する職員を正職員に置き換える制度について、人事部付けと聞き及んでいるが、職場復帰後どのように配置されるのかを伺う。

「市民満足度を高める市特有の課題を解決する政策」について

〔答〕「寝屋川市学校園施設の長寿命化計画」の今後の実施計画に基づく部位修繕を進めながら、現在、策定を進めている「公共施設適正化検討方針」を踏まえ、検討する必要があると認識している。また、現時点で市民から格差に関するご意見はいただいていない。



答 校区問題審議会については、教育的観点と同時に、市全体の課題であり、公共施設の在り方を勘案しながら全庁的な検討が必要であると考えている。

問 南寝屋川公園について、子育て世帯が親子で楽しめると人気のアーバンスポーツ施設、または日本トツプレベルの大型複合遊具を設置してはどうか。

答 南寝屋川公園において、子育て世代のライフスタイルを提案できる本市を代表するキッズパークとなるよう規模・施設等について検討してい

「市特有の課題解決に向けた政策」の展開について

答 コチニ値測定で得た知見を活用した啓発を小・中学生及び未就学児の保護者を対象に実施する。また、路上喫煙禁止区域内の取締りの強化として、任期付短時間勤務職員を新たに配置し、過料徴収を含む取締りを実施することで、受動喫煙防止に取り組む市の姿勢を、市民に示していく。

問 ヤングケアラーに関する支援について、各部局でどのように連携し、実態調査を行い、重大度の認定をし、訪問支援員を派遣していくのか、その内容について伺う。

答 市内の介護事業者や障害福祉サービス事業者、民間保育事業者などに対する実態調査を実施すると同時に、各事業者が日常業務の中で気づかれたヤングケアラーに関する情報を、適宜、こども部こどもを守る

問 市政運営方針に「福祉」についての市長の考えと見られたいが、どのように理解したらよいか。

問 従事者不足を理由に介護サービスの提供を断られる事例が表出している状況についての見解を伺う。

答 介護従事者の不足が深刻化した場合、介護サービスの提供が困難に陥るおそれがあると認識している。このため、継続的に介護事業者団体等の会議に出席し、直接お聞きしている意見を踏まえ、可能な限り支援を行うとともに、国や大阪府の「介護職・介護業務の魅力発信等事業」などの様々な事業を積極的に活用しながら、連携して取り組んでいく。

公明党市会議員団

地域の声をまっすぐに

寄り添う政治を！

高見 雄介
岡 由美
坂口 安喜子
武田 由利子
辻谷 恵一
村上 順一

待機児童対策

問 隠れ待機児童の解消に向けた更なる取組と認識について見解を伺う。

答 児童受入促進事業や保育士の処遇改善事業の増額を行い、保育士確保を一層進めていくことから、各保育施設での児童の受入体制が整うことで、隠れ待機児童の解消にも一定の効果があると考えている。

小学校体育館へのエアコン設置

問 小学校体育館へのエアコン設置は何か年での事業か。どのような流れか時系列についても伺う。

答 令和6年度に小学校体育館22校の設計業務を実施し、令和7年度に設置工事予定である。

梅が丘小学校、第四中学校の跡地活用

問 小中一貫校整備では集約債での借入れであり、元の全てを保有することはできないが、残る財産からその活用をどう考えるか。

答 学校給食センター完成までの間、梅が丘小学校の給食調理場で望が丘小学校の給食調理を行うとともに、望が丘小・中学校のグラウンド

整備完了までの間、第四中学校運動場の使用を予定している。今後、教育財産としての処分や梅が丘小学校が市街化調整区域であることなどを考慮し、二軸化構想を踏まえ、全庁的に検討していく。

留守家庭児童会利用料

問 利用頻度及び夏休みなど長期休暇の料金設定について見解を伺う。

答 毎月15日以上の利用を前提とし、利用頻度に大きな差がないため、定額負担としている。長期休暇の利用は、必要性も含め検討する。

菅島駅周辺エリアの「まちづくりの将来ビジョン」

問 市として今事業の進め方、どう合意形成を図るのか、「かやしま」の展望について見解を伺う。

答 地域住民や関係機関等の意見を聴くなどしてビジョン策定後、各事業の個別計画を策定し、取組を進めていくが、必要に応じ、市民や事業者の参画等により、多様な連携、民間活力の活用等を図る必要があると考えている。かやしまの展望については、地域の特性を活かしたまちづくりを進めることが重要であると考

えており、まちづくりの考え方や目指す姿等については、まちづくりの将来ビジョンで示していく。

南寝屋川公園のリニューアル

問 地域資源とのコラボレーションはどう考えているか。

答 第二京阪道路からのアクセスの利便性や、イオンモール四條畷が隣接していること等の立地特性を有しており、当該地域性を最大限に活かすことができると考えている。

寝屋一丁目・寝屋川公園地区

問 都市計画決定に向けた取組に当たって、利害関係者の根強い意見でも叶うことが困難な課題はあるか。

答 土地所有者で組織していたまちづくり協議会において、事業の成立性を含めた土地利用を検討されており、事業化に向けた同意は約84%を得て、令和5年12月16日に土地区画整理準備組合が設立されている。

明和住宅建替事業

問 現在入居されている住人の年齢や地域の将来を展望し、これが最適切かの検証はどのようにされたのか。

答 入居状況や建物の更新時期、将来的な公営住宅需要の減少等を勘案し総合的に検証を行ってきた。

(仮称) 市民大訓練

問 自助・共助の防災意識を一層高めるため、市域一斉に避難所開設訓練や避難者の点呼等を行うとのこと

だが、周知方法等、今後の取組は。

答 訓練実施要領を作成し、訓練内容と役割について、地域協働協議会、従事する職員へ説明を行う。市民へは、チラシの全戸配布やポスターの掲示等により積極的に周知していく。



能登半島地震の被災地で救援活動を行う枚方寝屋川消防組合

空き家対策

問 空き家の管理強化や活用を促す改正空き家対策特別措置法が施行された。法改正で市の所管となった管理不全空き家改善への取組を伺う。

答 空き家等・老朽危険建築物等対策計画の外観調査結果を基に、管理不全空き家について再調査を行い、法に基づく指導、勧告を行っていく。

商工業の支援

問 事業承継実態調査の結果を用いてどのように政策立案するのか。

答 アンケート及びヒアリング調査により、後継者不在企業等の実態把

握を行い、今後の支援策の在り方を検討していく。

災害時のトイレの確保等

問 災害時のトイレ確保・管理計画の策定及び最大規模の災害が発生した場合の災害用トイレの備蓄状況、各駅周辺への新たなマンホールトイレの設置等について見解を伺う。

答 市内小・中学校に携帯型トイレ約20万個、簡易トイレを約800セット備蓄するとともに、大阪府から約400基の仮設トイレが提供されることとなっている。駅周辺へのマンホールトイレの設置については、引き続き、災害時トイレの確保に関する手法に加えて、指定避難所や各駅周辺地域などを含めた整備箇所のあり方について調査・研究していく。

ねやBUS事業

問 乗車定員オーバーとなるルートやその取扱い、課題について伺う。

答 今回の運行方法は、空白期間を設けることなく、市民の移動手段を確保し、市民生活の影響を最小限に抑えるため、緊急対応としてコミュニティバスを運行したものであり、今後、利用実態に即したより持続可能な運行方法とすべく検証していく。

自転車乗車用ヘルメット購入補助事業

問 対象を65歳以上のシルバー世代とした根拠、想定している申込者数、対象となる購入先について伺う。

答 頭部損傷の事故率が特に高い65歳以上のシルバー世代に重点的な購入補助を行い、700人の申込を想定している。安全基準の認証を受けている自転車乗車用ヘルメットを販売し、領収書等を発行する店舗、ネット購入が可能である。

障害者支援

問 障害をもつ方々が社会参加や就労という目的をもつて取り組む作業訓練で製作された授産品の販売を市役所内に常設化することの見解は。

答 授産品の販売が障害者の就労や自立の支援、社会参加につながり、障害者に対する市民の理解を深める取組であるとの認識のもと、積極的

新型コロナウイルスワクチンの接種費用助成

問 新型コロナウイルスワクチン接種費用助成を要望するが見解を伺う。

答 今後、国が示すワクチン価格、近隣市等の状況及び他のワクチンとの整合性等も含め検討していく。

国民健康保険料

問 令和6年度の国民健康保険料が府内統一になり想定されること、保険料増加に伴う対応について見解は。

答 市広報誌へ記事を掲載するなど丁寧な説明を行う。納付が困難な方に対しては個別の事情に応じて適切に対応する。

議員研修会（議員のハラスメント防止について）を開催

本市議会では初めてとなる議員のハラスメント防止に関する研修会を2月15日に開催しました。

本研修会では、講師に弁護士の太田雅幸氏をお迎えし、ハラスメントの定義や考え方などについて、具体の事例や裁判例を交えた説明を受け、ハラスメントについての認識を深めることができました。



望が丘小・中学校の議員内覧会を開催

令和6年4月開校の「望が丘小学校・中学校」の建設工事の完成に伴い、2月19日(月)に議員内覧会を開催しました。



全員協議会を開催

1月23日、2月7日及び2月16日に全員協議会を開催し、市政に関する案件についての説明を受けました。

案件名などの詳細は、QRコードから御参照ください。



自由民主党市会議員団

高度・専門的な見地から未来
(2040年)を見据えた政策提言

森本雄一郎
金子 英生
北川 千尋
北川 健治

我々は高度・専門的な見地から市政を監視し、政策を提案する会派として、「代表質問」「一般質問」「所管事項質問」「委員会質疑」等すべての場面において、会派所属全議員が質問・質疑、提案等をしてきました。今後も「議会審議の性質的向上」「市民目線から見た議会・議員に係る改革」の実現に向けて行動していきます。

市長市政運営方針(演説)について

問 南海トラフ地震発生を控える現状の下、災害対策の決意を伺う。

答 リアルな災害対策を進める必要があると強い問題意識を持ちこれまで対策を進めてきた。今後も自助・共助の防災意識を一層高めていく。

問 急速に進む出生数の減少及び本市の人口減少に関して年齢構成のバランスをどう図っていくのか。

答 「寝屋川水準の政策」への積極的な投資を行い、ブランド化を進めることで、人口のバランスの実現を図る。

問 超高齢社会を迎え、社会保障関係費を歳出改革としてどう考えているか。2024年度のトリプル改定である診療報酬、介護報酬、障害福

祉サービス等報酬が本市の財政に与える影響、公債費についての考え方、臨財債の減少、国の地方財政の手当をどう考えているか、市債の目標値と現在高の分析について、伺う。

答 社会保障費の増加は2つの危機の一つとして認識している。トリプル改定等の影響については、経常経費の抑制、事業の選択と集中等で、市負担分の財源を確保する。市債発行は可能な限り抑制する。臨財債の減少は今後も続き、地方財政の手当は適切に措置されていると考える。市債の目標値と現在高との分析は、財政収支計画の令和5年度見込値を下回っており、発行抑制等の取組の結果と認識している。

問 競争優位について、企業努力で開発した製品(政策)が市場で成功していれば、リーダー企業は研究開発等に費やす時間・費用をかけることなく、また自己負担することなく、さらには確実に成功している製品(政策)だけを取り入れることができる。いわばチャレンジャー企業である本市の施策等を真似て実施すれば、競争優位は奪われる可能性がある。数多くあるフォロワー企業ではなく、リーダー企業のような自治体に対する競争優位を永続していく方策は。

答 新たなスタンダードとなる政策を継続的に立案・展開することで競争優位を維持・確保することが可能である。

問 働き方改革について、労働市場でも競争優位を築く必要があると考えているが見解は。

答 働く場としての競争優位を構築することが何より重要であり、完全フレックスタイム制度を始め市独自の働き方改革を進めてきた。

問 業務時間の密度を高め、労働生産性が上がれば、余剰が生み出される。労働市場における競争優位の確立の一つには、この余剰を職員のインセンティブに変える必要がある。具体的に、賃上げの動きとその影響について現在の給料表を鑑みて、どう考えているか伺う。

答 民間企業の賃上げの動きを反映した給料表となっている。一方、処遇が一律に低いことが必ずしも適当と考えていない。

まちづくりの基本方針について

問 ターミナル化推進計画は、施設だけでなく駐車場等の収容量も考える必要がある。現代ビジネスにおける商品・サービス提供と同じように、本体サービスだけでなく、付随する事柄についてもサービス提供する必要もある。また、社会的責任の観点からも必要と考える。加えて、社会的責任費用を拠出する方が、死荷重が減り、かえって利用者の機会喪失を減らすことに繋がるが見解は。

答 利用機会損失の視点も含め総合的に検討していく。

問 公共施設適正化検討方針について。ROA基準による評価を指標としている。過日の全員協議会で指摘した事を修正して頂いた。人件費比率の指標も作って運営してはどうか。検証手法として考えていきたい。

令和6年度の主要事業について

問 ねやBUS事業を評価する。ただし、通勤通学時には木田・河北ルートが定員をオーバーする時間帯が続く。改善する余地があるが見解は。今後、不断に検証していく。



京阪バスの3廃線に緊急対応した
ねやBUS

問 望が丘小中学校9年間における学びの体系、施設分離型小中一貫教育を経て効果をどのように考えるか。

答 同学校の教育内容や市内の基準となるカリキュラムを作成・実践し各校への発信等を通して、市の教育内容の水準が高まると考えている。

シン・ネヤガワ議員団

来たるべき大災害に備え

『命を守る』『市民を守る』

板東 敬治
西尾 勝成
馬場 才
久野 須賀子

「命を守る」災害への備えについて

問 国は特に延焼の危険性が高い地域を「地震時等に著しく危険な密集市街地」と公表しているが、本市内のそのの有無と、あれば地域数と本市密集市街地の内、何割の面積か。

答 3地区あり「香里地区」は全域解消、「池田・大利地区」は58%、「萱島東地区」は37%である。



大規模火災が起こった
輪島市の密集市街地

問 高齢者や障がい者の個別避難計画等、福祉部の防災への取組は。

答 引き続き事業者に向けた防災についての研修等を実施し、防災意識の向上に努めていく。

問 福祉避難所の備蓄品の配備状況

と購入費用の負担の在り方についての認識は。

答 現在、マットや口腔ケア用ディッシュなど、避難する方向けの備蓄品について市が購入し、すべての協定施設に配布しており、今後も協議し必要なものを計画的に配布する。

問 災害時のトイレ問題が顕著である。本市の避難所周辺の下水管の耐震化の完成時期の用途は。

答 長期対策と位置付けており、明確に示すことができない。

子を産み、育てる環境づくりについて

問 国が定める制度「子育て支援員」について、自治体での研修と認定を行い、その人材の活用が有効と考えるが、本市としての見解は。

答 「子育て支援員」については有効であると認識しており、令和6年度から保育施設における保育補助者としての活用を行う。また、養成研修の実施は、今後の活用状況を踏まえ検討していく。

問 令和6年度の募集において、入所希望で第3希望までの園に入れない子どもは何人いるのか。

答 1月末時点で99人である。
問 望が丘小中学校について、義務

教育学校ではなく、施設一体型小中一貫校とした教育的検証は行つのか。

答 成果は開校後の児童・生徒や教職員の声、学校運営の状況、施設設備面における教育効果と認識しており、これらを整理した後、施設一体型小中一貫校の優位性を含め、検証を進める必要があると考えている。

問 中1ギャップは成績の低下や不登校の原因の一つとも言われているが、施設一体型と施設分離型の比較検証は行つのか。

答 文部科学省の調査では、約11ポイントの差があり、本市でも、中1ギャップを始め、様々な取組項目について比較検証を行っていく。

問 学校トイレリメイク緊急3か年事業について、トイレ未設置校舎棟の具体的な検討時期を含め見解は。

答 本事業の中で実施予定である。

市民のためのまちづくりについて

問 京阪本線立体交差事業について、高架下の在り方について京阪電車との協議状況は。

答 本格的な協議時期は、他連立の実績を鑑みて、目安として高架化完成の3年前から進めていく。

問 アドバンス1号館5階に整備予定の生涯学習施設は、テナントの明渡しも済んでいるが、当初予算に設計予算も計上されていない。その理由と、開設までのスケジュールは。

答 令和5年度末策定予定の「公共施設適正化検討方針」等を踏まえ開

設に向け必要な準備を行い、引き続き早期開設に向け取り組み、確定次第スケジュールもお示しする。

問 大阪北部地震の時から、文化団体が148減っている。活動の場がないことは致命的と考えるが、生涯学習施設についての認識は。

答 多くの市民が待ち望んでいる施設であると十分認識しており、早期開設に向けて取組を進めていきたい。

問 スポーツ施設の市内団体を優先とする料金設定について、1年前の答弁では前向きだったが、改善されていない。改善の時期は。

答 令和6年度にシステムの改修等を行い、令和7年度から実施する。

地域団体について

問 次年度から第六次総合計画後期実施計画へ移行するがこれからの地域協働協議会、自治会に対する取組方針と地域諸課題の具体的な方策は。

答 多くの方が自治会に加入し、地域活動に参画していただけるように、全庁的な検討体制のもと、令和6年度中に地域コミュニティの活性化を目的とした条例制定に向け取り組む。

「公務員の職場環境」について

問 各種ハラスメントや働きやすさ等を把握するため実施した職員アンケートについての見解は。

答 現在、副係長以下の職員に対し調査を実施しており、引き続き、職員の声を聴き、働き方改革を通じた職場環境づくりに取り組んでいく。

日本共産党市会議員団

災害に強いまちづくりへ
くらしを守る寝屋川市政に

中林 和江
西田 昌美
松尾 信次

能登半島地震の教訓を踏まえ、
寝屋川市での取組について

問 水道管の耐震化を進めること。
財源確保に向け国等に要望して
いく。

問 地下水を活用し、緊急時に飲料
水用に対応すること。
答 活用の可能性も含め検討する。



水道局災害対策訓練

問 地域ごとに防災計画を作り、取
組を具体化すること。

答 地域協働協議会が進めている地
区防災計画の取組を支援するととも
に、市として計画作成のイメージを

示していく。

国保料・後期高齢者医療保険料・
介護保険料の負担軽減を

問 「大阪は一つ」の名で、大阪府
により、国保料の大幅な引上げ、市
独自の国保料減免制度の廃止がされ
ようとしている。市として、国保料
値上げや市独自減免制度廃止をやめ
るよう、大阪府に強く求めること。

答 府に対して、市が独自に負担軽
減をしてきた経過も踏まえ、柔軟な
対応を可能とするよう強く要望する。

問 後期高齢者医療、4月から保険
料は9%もの引上げ。負担増は大き
な問題。高齢者医療費に対する国の
負担が45%から33%に引き下げら
れている。国に制度改善を求めること。

答 国に対しては、これまでも被保
険者の負担軽減が図れるよう、公費
負担の増額を要望しており、引き続
き、要望していく。

問 介護保険料は基準額6390円
から6690円に、4.75%の引上
げになる。国の負担を引き上げ、保
険料の負担を減らすこと。

答 国庫負担金の引上げについては、
全国市長会を通じ国に要望していく。

障害者の入所施設の整備を

問 高齢の親が障害者の世話をし、
自らも大変なケースが増えている。
入所施設、グループホーム、ショール
トステイなどの整備を求める。

答 入所施設の整備は、都道府県単
位で調整されるものであり、大阪府
の動向を注視していく。グループホー
ム、ショートステイについては、必要
な施設整備を進めていく。

学校給食費の無償化、子ども医
療費の拡充を

問 東京都、青森県、和歌山県で学
校給食無償化が実施される。大阪府、
国に制度化を求めるべき。

答 小学校給食費の無償化について
は、大阪府市長会、中核市教育長会
などを通じて財源措置の要望をして
いる。今後あらゆる機会を通じて
要望していく。

正規職員の採用と非正規職員の
待遇改善を

問 寝屋川市は非正規職員が正規職
員を上回っている。正規職員の採用と
非正規職員の待遇改善を進めること。

答 正規職員については、退職補充、
新たな育休制度対応はもとより、総
人件費と行政需要のバランスを図る
等考慮し、確保していく。非正規職
員の待遇改善については、令和6年
度から新たに勤勉手当を支給できる
よう条例改正を行い、期末手当の見
直しについても検討している。

議
会
日
誌

1月17日 議会運営委員会
本会議(1月臨時会)／予算決
算常任委員会健康福祉分科会
／予算決算常任委員会総務都
市創造分科会／予算決算常任
委員会

2月23日 全員協議会／幹事長会

7月7日 全員協議会／幹事長会

15日 議員研修会議員のハラスメン
ト防止について

16日 全員協議会

19日 望が丘小・中学校議員内覧会

20日 議会運営委員会／望が丘小・
中学校完成記念式典

26日 本会議(第1日)／議会広報委
員会

27日 予算決算常任委員会健康福祉
分科会／文教生活常任委員会
(※)

28日 総務都市創造常任委員会(※)
／予算決算常任委員会

29日 本会議(第2日)

3月6日 本会議(第3日)

7日 本会議(第4日)

8・11日 健康福祉常任委員会(※)

12日 文教生活常任委員会(※)

13日 議会運営委員会

14日 文教生活常任委員会(※)

18・21日 総務都市創造常任委員会
(※)

22日 (※)各常任委員会終了後に予算
決算常任委員会分科会を開催
予算決算常任委員会

25・29日 議会運営委員会／本会議(第
5日)

4月29日 幹事長会

8日 議会広報委員会



3月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
議案第2号	令和5年度寝屋川市一般会計補正予算（第11号）	可 決
議案第3号	令和5年度寝屋川市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可 決
議案第4号	令和5年度寝屋川市下水道事業会計補正予算（第2号）	可 決
議案第5号	工事請負契約の変更（都市計画道路対馬江大利線大利橋外1橋橋梁工事（2期））	可 決
議案第6号	工事請負契約の変更（第四中学校区小中一貫校施設整備工事に係る外構工事）	可 決
議案第7号	製造請負契約の締結	可 決
議案第8号	製造請負契約の変更	可 決
議案第9号	財産の取得	可 決
議案第10号	寝屋川市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可 決
議案第11号	寝屋川市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可 決
議案第12号	寝屋川市手数料条例の一部改正	可 決
議案第13号	寝屋川市指定居宅サービス事業者等の指定並びに指定居宅サービス等の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例及び寝屋川市手数料条例の一部改正	可 決
議案第14号	寝屋川市国民健康保険条例の一部改正	可 決
議案第15号	寝屋川市介護保険条例の一部改正	可 決
議案第16号	寝屋川市建築基準法施行条例の一部改正	可 決
議案第17号	寝屋川市コミュニティバスの運行に関する条例の制定	可 決
議案第18号	寝屋川市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	可 決
議案第19号	寝屋川市水道事業給水条例の一部改正	可 決
議案第20号	寝屋川市地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条の規定に基づく職務権限の特例に関する条例の制定	可 決
議案第21～28号	令和6年度寝屋川市一般会計予算（他予算案件7件）	可 決
議案第29号	包括外部監査契約の締結	可 決
議案第30号	交野市と寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の処分の事務委託	可 決
議案第31号	市道の廃止	可 決
議案第32号	市道の認定	可 決
議案第33号	教育委員会委員の任命	同 意
議員提案第1号	地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書	可 決
議員提案第2号	最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書	可 決

5月臨時会の案内

本会議は午前10時を予定しています。

この臨時会では、主に令和6年度の議会の役員の選出が行われます。

市議会を 傍聴しませんか？

市議会が開かれる本会議・委員会の様子はどなたでも傍聴することができます。

詳細は市議会ホームページをご覧ください。



日	月	火	水	木	金	土
4 / 28	29	30	5 / 1	2	3	4
5	6	7	8	9 議会運営 委員会	10	11
12	13	14	15 本会議	16 本会議	17 本会議	18

※臨時会の会期中は、新たな役員の協議が整い次第、随時、会議を開くことになります。

※上記日程については、議事の都合で変更される場合があります。

・6月定例会の日程は、「広報ねやがわ6月号」と市議会ホームページでお知らせします。